

星野妙子著『メキシコの企業と工業化』アジア
経済研究所 1998年 vi + 278ページ

本書は著者の10余年にわたるメキシコ企業に関する事例研究の集大成である。著者は、メキシコの民族系大企業の成長にはどのような特徴がみられるのか、彼らの成長が同国の工業化過程をどのように規定してきたのか、また、ひるがえってメキシコの工業化過程が民族系大企業の成長をどのように規定してきたのか、という問題意識のもと、同国のビール製造業、鉄鋼業、製パン業、非鉄金属鉱業、自動車部品工業からそれぞれ主要企業を1～3社取り上げ、実証的企業研究の立場から、企業の発展と国の工業化過程の間の相互関係を明らかにしている。そこでは、企業家、産業の特質、政府の経済政策、メキシコ経済の固有の条件や発展段階、国際経済環境などが分析のかぎとなっている。

メキシコの工業化に関する従来の研究では、一国レベルまたは産業レベルでの議論が多く、企業レベルから工業化を見直すことは新たな分析視座を与えるものであると言える。また輸入代替工業化期の民族系企業に関しては実証研究が少なく、一般論的に論じられることはあっても実態が明らかでなかった。著者は、各企業に関する登記所や証券取引所の一次資料、現地の新聞、経済・経営誌などの資料を丹念にあたり、情報を拾いあげ緻密な分析を積み重ねており、それが著者の論点の説得力を増している。

問題意識のクリアさやそれへのアプローチ、分析の綿密さなど、学ぶところが多い力作である。

(坂口安紀)

乗 浩子著『宗教と政治変動——ラテンアメリカのカトリック教会を中心に——』有信堂 1998年 255ページ

本書の構成は以下のとおり。

「序章 ラテンアメリカの政治変動と宗教」「1章 メキシコ革命と戦う教会」「2章 キリスト教民主党の実験——ベネズエラの場合——」「3章 パチカンと国際政治」「4章 解放の神学」「5章 軍政への抵抗」「6章 革命と反革命——ニカラグア革命をめぐる——」「7章 カトリック右翼の論理と行動」「8章 プロテスタントの挑戦」「終章 ラテンアメリカのユダヤ人——宗教的マイノリティーと政治——」「あとがき」。

昔、著者に話を伺う機会があった。非常に面白く、勢い余って押しつぶすような批評をした記憶がある。それから約10年、地味で難しいテーマを追い続けて、ついに一書にまとめられたかと感慨が深い。労作である。内容は堅いが、大変参考になる。かつてカトリックは世界最大・最強の反共組織であったが、大きく変わった。本書では7章と8章があるのが良い。1章で出てくるG・グリーンの名作『権力と栄光』も懐かしい限り。

(吉田秀穂)

斎藤功・松本栄次・矢ヶ崎典隆編『Nordeste——
ブラジル北東部の風土と土地利用——』大明堂
1999年 334ページ

ノルデステ（北東部）はブラジルで最初に拓かれた地域であり、現在でも土地制度、農村社会などに植民地時代の影響を色濃く残している。内陸部は植

生、土壌が貧弱で、ブラジルで最も貧しい地域である。周期的にこの地域を襲う干魃は膨大な数の農民をサンパウロなど東南部に押し出してきた。都市部の階層間格差、スラムなどの社会問題は、ノルデステからの人口移動を一つの要因としている。こうした意味でノルデステはブラジル社会の一面を代表している。

筑波大学は東京教育大学の時代から30年近くにわたりノルデステの地理学的な研究をおこない、多くの優れた成果を生みだしてきた。日本のラテンアメリカ研究が欧米その他の研究の翻訳の域からなかなか脱せられないなかで、フィールド調査にもとづくこれらの研究は異彩をはなっていた。本書は、これらの成果を基礎とするものであり、農耕、牧畜など植民以降展開された人間の経済活動がノルデステの植生、土壌などの自然環境にどのような影響を与えてきたかを地生態学的に明らかにすることを目的としている。自然環境と開発の軌跡、砂糖・牧畜など伝統的な土地利用、灌漑農業・農産加工業など新しい農業形態、人口移動による都市形成・農村工業の出現を扱う各章から構成される。

(小池洋一)

細野昭雄・松下洋・滝本道生編『チリの選択・日本の選択』毎日新聞社 1999年 290ページ

1997年はワシントンで日本とチリが修好通商航海条約を調印してから100周年にあたり、多彩な記念行事が行なわれた。本書はそうした記念事業の一環として開催された日本・チリ修好百周年記念セミナー

を記録したものである。内容は、経済改革のチリ・モデルや民政復帰後のチリ民主主義の特色などチリの経済、政治、文化の特徴についてのチリ側と日本側からの報告とそれに対する質疑からなっている。

チリ経済について報告したエルナン・ピュッチ氏はピノチェ軍事政権の大蔵大臣を務め、チリの経済改革の当事者であった。政治に関する報告を行なったカルロス・オミナミ氏は祖父が日本人であり、日本では邦訳のある『第三世界のレギュレーション』の著者として知られているが、エイルウィン政権で経済大臣を務め、現在は社会党所属の上院議員である。また文化は詩人のラウル・スリータ氏が報告を行なうなど各界の第一線で活躍するゲストが発言しており、興味深い内容となっている。さらに、同じく修好100周年を記念して非売品ではあるが『日本チリ交流史』（ラテンアメリカ協会 1997年）が出版されているので、日本チリ関係に関心のある方は参考にされてはいかがでしょうか。

(宇佐見耕一)

湯川攝子著『ラテンアメリカ経済論——経済発展と政策改革——』中央経済社 1999年 246ページ

1980年代～90年代のラテンアメリカ経済の変化には目を見張るものがある。政策、制度の変更は目まぐるしく、人々の認識、行動様式も大きく変わりつつある。昔日常識とされたことが、今や非常識とさえ考えられるようになってきている。そのような実態の変化に伴い、ラテンアメリカ経済の現状を紹介する著作も、内容の刷新を求められている。本書はその

ような要請に的確に応えた、ラテンアメリカ経済の現状についての最新の分析書である。

本書の特徴は、ラテンアメリカ経済の基本的特徴に関わるテーマを、包括的かつバランスよく取り上げていることである。取り上げるテーマは、経済成長と構造変化、一次産品輸出、工業化と貿易政策、資金移転と対外債務、外国直接投資、インフレーション、農業開発、労働市場、貧困と所得分配、市場と政府と多岐にわたり、各々が1章を構成している。各テーマについて、最新の研究と豊富なデータを駆使してラテンアメリカの現状が分析されている。

ラテンアメリカのみならず、発展途上国の経済開発問題全般に関心のある人々に、広く読まれていい本である。

(星野妙子)

幡谷則子著『ラテンアメリカの都市化と住民組織』古今書院 1999年 374ページ

本書は、ラテンアメリカ社会理解に不可欠の都市化、都市問題、住民の組織、運動の問題を総合的に扱った労作である。著者は、行政がこの問題にどのように向かったのかに目を配りつつ、人口の急速な都市への集中がもたらした低所得者居住地（大衆居住区）の拡大に注目し、そこに共通する公共サービスの不足等の問題を解決するために作られてきた住民組織に焦点をあてる。序章で理論、分析枠組みが示され、第I部でメキシコ、アルゼンチン、ペルー、ブラジルのケースについてそれぞれ分析がなされた後、第II部では、コロンビアのケースについてさら

に詳細な実証が行なわれる。住民運動の展開をあとづけ、フィールドサーベイによる現状と機能の分析を行なうこの部分は、本書のハイライトとなっている。

(米村明夫)

伊高浩昭著『キューバ変貌』三省堂 1999年 293ページ

1990年代に入って、キューバに関する著書が日本でも相次いで出版されている。本書の著者伊高氏は、92年に『キューバ：砂糖きびのカーテン』を上梓してソ連崩壊直後のキューバを活写されたが、本書はそれに次いでごく最近のキューバ事情を紹介するもので、テーマごとに章立てされ、ゲバラの遺骨の発見やローマ法王のキューバ訪問など、最新のトピックが網羅されている。とくに最後のカストロの日本訪問を巡る章では、著者独自の取材に基づく意見が随所に見られ、大変興味深い。

ただし客観的に今日のキューバを判断する材料としては問題点も散見される。著者は決してキューバ政府の現在の政策に無批判であるわけではないが、具体例や引用がもっぱら米国への批判のために使われ、結果的にキューバの現政権に有利な議論展開に終わっている場合が多々見られる。これはキューバで出される出版物に常に見られる論調ではあるが、日本人が書く以上は違った視点が欲しかった。

たとえばマイアミの反カストロ団体のセсна機墜事件について、本書でふれられているのはキューバ側から発表された主張のみである。米国政府の事

件当初の反応に対する批判はそのとおりだが、武器を持たない民間機の撃墜行為に対して起こった国際的な非難については述べられていない。著者は中国が国連安全保障理事会の席上キューバを支持したとしているが、その中国が最終的に同理事会議長の撃墜非難声明に賛成した点には言及がない。

日本で出版される最近のキューバに関する書物は非常に限られており、是非双方の見方を具体例とともに提示することは、キューバを知らない大多数の日本の読者にとって必要であると思われる。

(山岡加奈子)

William M. Locker ed., *Globalization and the Rural Poor in Latin America*, Boulder, Lynne Rienner Publishers, 1999, vii + 231p.

経済のグローバル化の中で、ラテンアメリカの農村を基盤にする貧しい人々は何か利益を得ることができるのか。本書はこの疑問に対する答えの手がかりとなる、文化人類学者による事例研究をまとめたものである。経済、社会、文化、宗教という切り口でラテンアメリカ・カリブ地域の6カ国の事例を取り上げた。

1980年代以降、多くのラテンアメリカ諸国で行なわれた経済自由化は、貧困の深刻化という問題を伴った。輸出用作物栽培の優遇政策により、農村では商品作物栽培が拡大し、それに伴い小規模な農民が食糧作物栽培のためにアクセスできる肥沃な農地が減少した。貧しい農民は賃金労働による収入に頼らざるを得ないうえ、長期雇用の減少、季節雇用の増大で収入がますます不安定になっている。民営化や

個人による所有権の確立は、大規模農家に有利になり、農村に従来あった、最低生存できる水準を維持する仕組みを無効にする。これらの現象をドミニカ共和国のソルガム栽培やペルーの水利権民営化などの事例を通して明らかにしている。

しかし、グローバル化の動きの中で農民はただ手をこまねいているわけではない。協同組合を設立して、有利な条件で多国籍企業と契約を結んで安定した販売先を確保したメキシコの酪農業の例などの生き残り戦略の事例が紹介されている。

それぞれの事例は、グローバル化の中で農業や農村、そこで暮らす人々がこれからどのような役割を担うかを考えるうえで重要な手がかりとなる。

(清水達也)